

東京海上J-REIT投信（通貨選択型）

ファンドは特化型運用を行います。

円コース（毎月分配型／年2回決算型）
 豪ドルコース（毎月分配型／年2回決算型）
 ブラジルリアルコース（毎月分配型／年2回決算型）

インドネシアルピアコース（毎月分配型／年2回決算型）
 米ドルコース（毎月分配型／年2回決算型）
 メキシコペソコース（毎月分配型／年2回決算型）
 マネープール・ファンド（年2回決算型）

ご投資家の皆さまへ

東京海上アセットマネジメント株式会社

「東京海上J-REIT投信(通貨選択型)」 分配金引き上げのお知らせ

謹啓

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、弊社の投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧頂いております「東京海上J-REIT投信(通貨選択型)」(以下、「当ファンド」)の毎月分配型各コースにおいて、2021年10月25日決算にあたり、基準価額水準や市況動向等を勘案し、「米ドルコース(毎月分配型)」(以下、「米ドルコース」)で、以下の通り当期の分配金を引き上げることと致しましたので、ご報告申し上げます。

当ファンドは、引き続き信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行ってまいりますので、今後とも、一層のご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

謹白

*太字下線は分配金引き上げの対象コース

コース名	当期(2021年10月)の分配金	前期(2021年9月)の分配金	設定来*分配金(累計)	当期決算日の基準価額
円コース (毎月分配型)	75円	75円	8,530円	14,085円
豪ドルコース (毎月分配型)	55円	55円	13,880円	9,954円
ブラジルリアルコース (毎月分配型)	30円	30円	11,900円	3,963円
インドネシアルピアコース (毎月分配型)	100円	100円	13,520円	11,867円
米ドルコース (毎月分配型)	★ 60円	40円	3,460円	13,895円
メキシコペソコース (毎月分配型)	50円	50円	4,760円	8,409円

* 米ドルコースおよびメキシコペソコースを除く各コースの設定日は2010年11月26日、米ドルコースおよびメキシコペソコースの設定日は2014年7月28日です。

* 各コースの基準価額の推移については、6ページをご確認下さい。

※ 上記の分配金は1万口当たり、税引前のもので、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※ 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

※ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。

分配金引き上げの背景

米ドルコースのパフォーマンスはコロナショック後、J-REIT市場の回復と米ドル高等を受けて堅調に推移。基準価額の水準などを踏まえ、2014年9月の収益分配開始時から維持していた分配金を引き上げ。

J-REIT市場の動向

過去3年程度の動向を振り返ると、J-REIT市場は、2018年9月以降、2020年2月下旬にかけて堅調に推移しました。2020年2～3月のコロナショック時には大幅に調整したものの、世界的に大規模な財政政策や金融緩和策が展開されたことや、新型コロナウイルスのワクチン接種進展への期待からJ-REIT市場は上昇しました。

米ドル円の動向

米ドル円は、2021年10月22日時点で113.5円となり、2018年9月末(112.8円)から円安米ドル高となりました。

米金利は、コロナショック後に大幅低下しましたが、円金利よりも高水準で推移していたことから、為替取引によるプレミアムはプラス圏で推移しました。

米ドルコースで分配金を引き上げ

こうした中、米ドルコースのパフォーマンスはコロナショック後から堅調に推移しており、基準価額の水準などを踏まえ、1万口当たりの分配金を引き上げることと致しました。

為替取引について

- 当ファンドにおいて、円コースを除く各コースは、各対象通貨への為替取引を行います。
- その為、円と各対象通貨間の為替変動および短期金利差がパフォーマンスに影響します。
- 金利の低い通貨を売り、金利の高い通貨を買う予約をする為替取引を行う場合、一般的に、その金利差相当の為替取引によるプレミアムが得られます。その逆の場合、金利差相当の為替取引によるコストがかかります。

※右中央のグラフに表示している為替プレミアムは、スポットレートから3か月先渡し為替レートを引いた差をスポットレートで割って年率換算しています。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

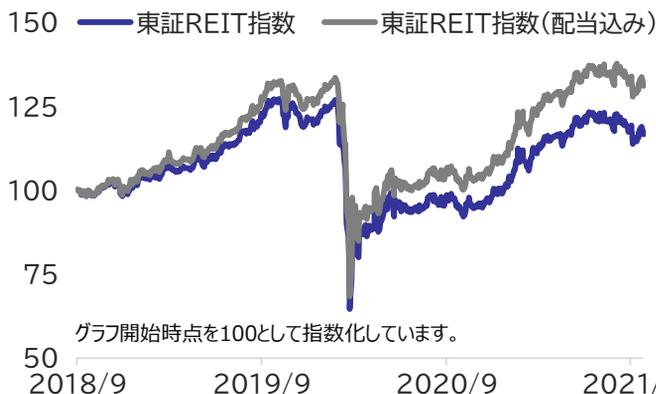
※ 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

※ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。

当ページのグラフの期間は基準価額算出の基準に合わせて表示しています。

J-REIT市場の推移

2018年9月27日～2021年10月22日、日次



出所：ブルームバーグ

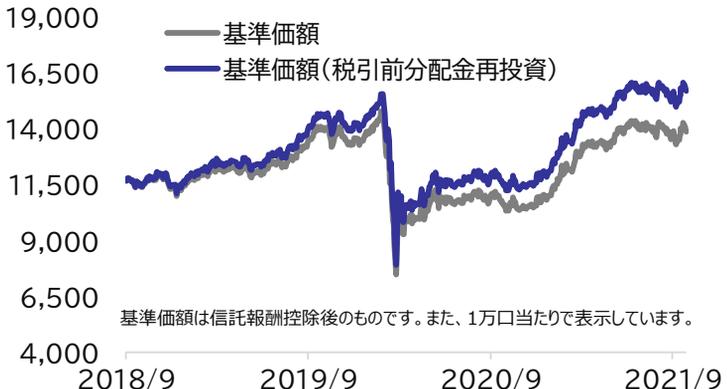
米ドル円の為替レートと為替取引によるプレミアムの推移

2018年9月27日～2021年10月22日、日次



米ドルコースのパフォーマンス

2018年9月28日～2021年10月25日、日次



賃貸市況の動向を注視する必要はあるものの、利回り面の魅力やNAV倍率の面から投資家の需要は底堅いと見ており、J-REIT市場は2022年3月に向けて安定的に推移すると考える。

賃貸市況はセクター毎に格差

オフィスビルの賃貸市況において賃料の低下が進んでいますが、Eコマースの拡大によりテナント需要が旺盛な物流セクターでは物件開発の進展により業績成長が見込まれるなど、セクター毎に好不調の格差は拡大する見通しです。

J-REIT市場の利回り面の魅力

米国では金融緩和の修正が予想される一方、国内においては低金利環境の長期化が見込まれており、年間3%台の配当利回りが期待出来るJ-REIT市場は利回り面の魅力から投資需要は根強い状況が続くと考えます。

1口当たりNAVは増加傾向

J-REITの保有物件の鑑定評価額ベースで算出される東証REIT指数ベースの1口当たりNAVはコロナショック前の水準に回復しており、市場全体が1口当たりNAVの何倍まで買われたかを示すNAV倍率も過去10年との比較において、割高感の無い水準と考えます。

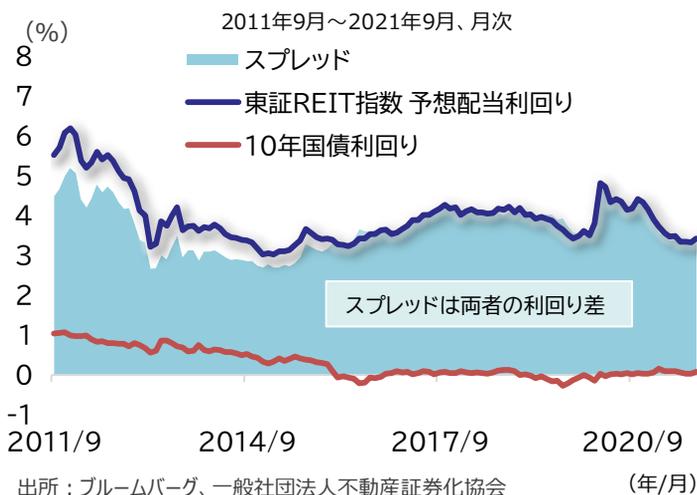
NAV倍率について

- REITの投資口価格の割安度を測る参考指標の一つで、株式のPBR(株価純資産倍率)に相当しますが、保有不動産の時価を考慮したものとなります。REIT価格を1口当たりNAVで割った値となります。
- $1口当たりNAV = \frac{【純資産】 + 【不動産の含み損益(鑑定評価額 - 帳簿価額)]}{【発行済投資口数]}$

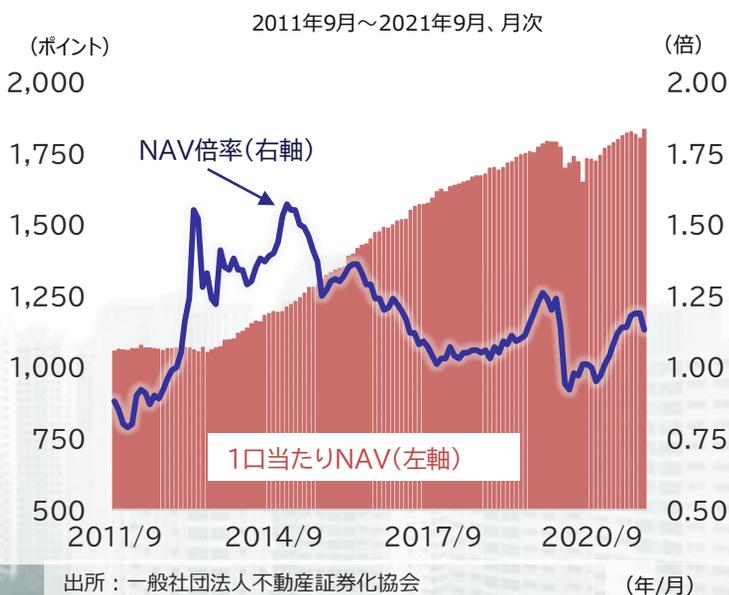
※右図のNAV倍率は、J-REIT全銘柄のNAV倍率の時価総額加重平均値です。

※右図の1口当たりNAVは東証REIT指数 ÷ NAV倍率で算出しています。

J-REIT市場の利回りと日本10年国債利回り、スプレッドの推移



J-REIT市場の1口当たりNAVとNAV倍率の推移



※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※ 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

※ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。

J-REIT市場の各セクターを取り巻く環境①

オフィスビルセクターは、賃貸市況の悪化により、選好されにくい状況が続く可能性があると考えるが、業績の安定している物流施設セクターや賃貸住宅セクターなどの銘柄は、投資家の選好が続くと予想。

オフィスビル

コロナ禍によって見送られていた企業のオフィス移転需要が今後顕在化するものと考えます。ただし、新築オフィスビルへの拠点集約移転やリモート勤務拡大による賃貸面積の縮小移転などが主な移転理由と予想され、全体としてオフィスビルの賃貸需要の減少が懸念されます。空室となったオフィスビルのテナント獲得競争により、J-REIT各社の賃料収入が減少するリスクが懸念されます。一方、不動産価格は底堅く、今後オフィスビルを保有するJ-REITは物件売却戦略も含めた、配当政策の重要性が増すものと考えます。

物流施設

コロナ禍を受けてEコマース取引が拡大しており、物流施設は高い稼働率が継続しています。今後もテナント需要増加が予想されることから、物流施設を保有するJ-REITは堅調な業績が期待出来ると考えます。

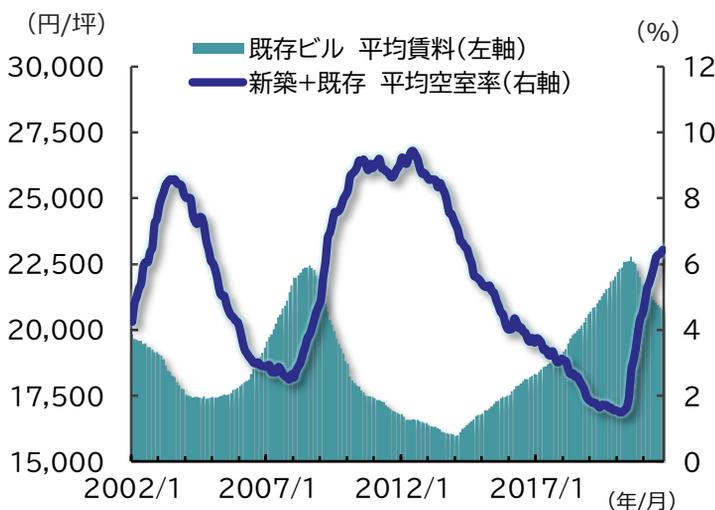
賃貸住宅

コロナ禍を受けても稼働率の低下は限定的で賃料収入への悪影響も少なく、業績は安定しています。但し、J-REITが保有している都心のシングルコンパクトタイプは学生や外国人による需要の減少により、コロナ禍以降、稼働率低下の要因となっています。

一方、足元では、新型コロナウイルスの感染者数が減少傾向にあることから、今後同タイプの賃貸需要も底打ちし、稼働率が改善すると見えています。

東京ビジネス地区のオフィスビル空室率と平均賃料の推移

2002年1月～2021年9月、月次

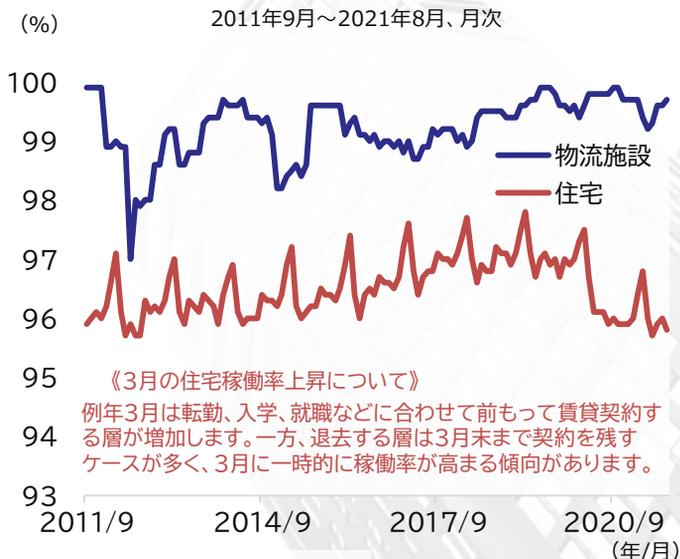


* 東京ビジネス地区：千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区

出所：三鬼商事

J-REITが保有する物流施設、住宅の稼働率の推移

2011年9月～2021年8月、月次



《3月の住宅稼働率上昇について》

例年3月は転勤、入学、就職などに合わせて前もって賃貸契約する層が増加します。一方、退去する層は3月末まで契約を残すケースが多く、3月に一時的に稼働率が上がる傾向があります。

出所：一般社団法人投資信託協会

(注) 稼働率 = 総賃貸面積 ÷ 総賃貸可能面積

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※ 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

※ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。

J-REIT市場の各セクターを取り巻く環境②

新型コロナウイルスの感染者減少により、短期的にはホテルセクターや、都市型商業施設を保有する銘柄の買い戻しも想定される。

ホテル

コロナ禍において、宿泊施設を保有するJ-REITはテナント売上に連動した変動賃料の消失だけでなく固定賃料の減免等にまで応じるケースがあり、減配要因となっています。また、外国人旅行者による宿泊需要の回復は当面見込めないことから、事業環境の改善には時間を要すると考えます。

しかし、足元で新型コロナウイルスの感染者数は低位で推移しており、今後は国内客を中心に宿泊需要の回復に伴う賃料正常化が進むことによる、業績の回復が期待されます。

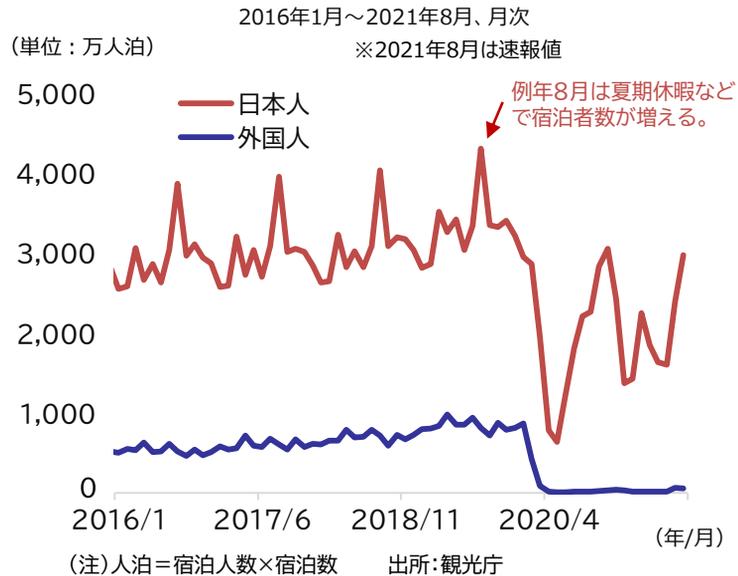
商業施設

足元ではコロナ禍を受けて衣料販売や飲食テナントが多い都市型商業施設を中心に賃貸市況が悪化しており、特にコロナ禍前に外国人旅行者に人気だったエリアでは空室の埋め戻しに時間を要すると予想されます。

一方で、コロナ禍やEコマース化の影響を受けにくい生活密着型商品を多く取り扱うテナントが入居するような商業施設では、賃貸市況の悪化は見られません。

また、9月30日をもって全国で緊急事態宣言が解除され、人流も増加傾向にあり、都市型商業施設においても、賃貸市況の改善が期待されます。

日本人と外国人別の国内宿泊数の推移



アップルマップ検索数による人の移動量(徒歩)



アップルマップ検索数による人の移動量について

- ✓ 米アップルは世界各国の保健当局が外出自粛要請の効果を検証する取り組みを支援するためとして、人の移動量を示すデータを公表しています。
- ✓ iPhoneに搭載されている地図アプリ「アップルマップ」の経路案内機能の検索回数を集計、自動車運転手と徒歩、公共交通機関の利用者の3つの項目で日々の移動量の変化を示しています。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※ 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

※ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。

各コースの基準価額の推移

【グラフの期間】

米ドルコースおよびメキシコペソコースを除く各コース : 2010年11月26日(設定日)~2021年9月30日、日次
 米ドルコースおよびメキシコペソコース : 2014年7月28日(設定日)~2021年9月30日、日次

円コース



豪ドルコース



ブラジルリアルコース



インドネシアルピアコース



米ドルコース



メキシコペソコース



※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
 ※ 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
 ※ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。

東京海上J-REIT投信（通貨選択型）

ファンドは特化型運用を行います。

円コース（毎月分配型／年2回決算型）
豪ドルコース（毎月分配型／年2回決算型）
ブラジルリアルコース（毎月分配型／年2回決算型）

インドネシアルピアコース（毎月分配型／年2回決算型）
米ドルコース（毎月分配型／年2回決算型）
メキシコペソコース（毎月分配型／年2回決算型）
マネープール・ファンド（年2回決算型）

ファンドの特色

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

1. 「東京海上J-REIT投信（通貨選択型）」は、13本のファンド（「毎月分配型」と「年2回決算型」を有する、為替取引手法の異なる6つのコースおよび「マネープール・ファンド（年2回決算型）」）から構成されています。
2. 各コース（「マネープール・ファンド」を除きます。以下、同じ）は、わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているJ-REIT※を実質的な主要投資対象として、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉えるとともに、円コースを除き、外国投資信託で定められた通貨（豪ドル、ブラジルリアル、インドネシアルピア、米ドル、メキシコペソ）への投資効果を追求します。
※わが国の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。
 - J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本としつつ、流動性・信用力等を勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整します。
 - 円コースを除く各コースは、投資対象である外国投資信託において組入資産につき原則として各コースで定められた通貨での為替取引を行います。

- ファンドは特化型運用を行います。特化型ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会の規則に定める支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。
 - ファンドの主要投資対象には寄与度（投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合）が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
3. 各コースは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
 - 各コースは、わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているJ-REITを主要投資対象とする円建ての外国投資信託「Tokio Marine J-REIT Fund」と、円建ての国内籍の投資信託である「東京海上マネープールマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。また、「マネープール・ファンド」は「東京海上マネープールマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。
 - 「マネープール・ファンド」は、円建ての短期公社債等を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
4. 「毎月分配型」の各ファンド間、「年2回決算型」の各ファンド間でスイッチングが可能です。
 - 「毎月分配型」と「年2回決算型」の間でのスイッチングは行えません。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■ 東証REIT指数（配当込み）は、東証に上場しているREIT全銘柄の動きを捉える指数で、基準日（2003年3月31日）の時価総額を1,000として算出され、東証に上場しているREIT全銘柄に投資した場合の投資成果（市場における価格の変動と分配金の受け取りを合わせた投資効果）を表します。なお、東証REIT指数は東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数の商標又は標章に関するすべての権利は、東証が有しています。なお、ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではなく、東証は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

東京海上J-REIT投信（通貨選択型）

ファンドは特化型運用を行います。

円コース（毎月分配型／年2回決算型）
豪ドルコース（毎月分配型／年2回決算型）
ブラジルリアルコース（毎月分配型／年2回決算型）

インドネシアルピアコース（毎月分配型／年2回決算型）
米ドルコース（毎月分配型／年2回決算型）
メキシコペソコース（毎月分配型／年2回決算型）
マネープール・ファンド（年2回決算型）

ファンドの主なリスク

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

《各コース》

<p>■ 価格変動リスク</p>	<p>REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。</p>
<p>■ 為替変動リスク</p>	<p>各コースの投資対象である外国投資信託については、原則としてJPYクラスを除く各クラスにおいて、円売り／各クラスの通貨買いの為替取引を行います。そのため、当該外貨の為替レートの変動の影響を受け、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。当該為替取引は、追加設定・解約の影響等により、円売りの額と各クラスの通貨買いの額を完全に一致させることができません。また、円金利が各クラス通貨の金利より高い場合、これらの金利差相当分のコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のコストがかかる場合があります。</p> <p>各クラス（USDクラスを除く）の為替取引は、米ドルを経由して行うことがあり、その場合には米ドルの為替変動の影響も受けます。また、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引（NDF）を利用することにより、為替取引を行うことがあります。NDFの取引価格は、需給や当該対象通貨に対する期待等により、当該通貨の金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、ファンドの基準価額の値動きは、実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。</p>
<p>■ 金利変動リスク</p>	<p>REITは、金利が上昇する場合、他の有価証券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また金利の上昇は、金融機関等から借入れを行っているREITの場合、その返済負担が大きくなり、REITの価格下落や分配金の減少につながる場合があります。したがって、金利の上昇に伴い基準価額が下落することがあります。</p>
<p>■ 信用リスク</p>	<p>REITは、信用状況（経営や財務状況等）が悪化した場合、倒産等の状況に陥り投資した資金が回収できなくなる場合があります。また、こうした状況に陥ると予想される場合、当該REITの価格が下落する場合があります。したがって、信用状況の悪化に伴い基準価額が下落することがあります。</p>
<p>■ 流動性リスク</p>	<p>受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>
<p>■ 法制度等の変更リスク</p>	<p>REITおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）が変更となった場合、REITの価格下落や分配金の減少につながる場合があります。したがって、法制度の変更に伴い基準価額が下落することがあります。</p>

東京海上J-REIT投信（通貨選択型）

ファンドは特化型運用を行います。

円コース（毎月分配型／年2回決算型）
 豪ドルコース（毎月分配型／年2回決算型）
 ブラジルリアルコース（毎月分配型／年2回決算型）

インドネシアルピアコース（毎月分配型／年2回決算型）
 米ドルコース（毎月分配型／年2回決算型）
 メキシコペソコース（毎月分配型／年2回決算型）
 マネープール・ファンド（年2回決算型）

《マネープール・ファンド》

■ 金利変動リスク	公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。
■ 信用リスク	一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。
■ 流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

- ファンドの主要投資対象には寄与度（投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合）が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
- 外国投資信託の組入資産について為替取引を行う一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF※を用いて為替取引を行う場合があります。NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需要等の市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの運用方針に沿った運用ができなくなる場合があります。また、店頭デリバティブ取引について、規制強化等が行われています。NDFが規制強化により、取引の担保として現金等を差し入れることとなった場合、現金等を資産の一部として保有することがあります。その場合、実質的な主要投資対象資産の組入比率が低下し、高位に組入れた場合と比較して、期待される投資成果が得られなくなる場合があります。

※NDFとは、為替取引を行う場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

- 「マネープール・ファンド」は、マイナス利回りの公社債や金融商品等での運用となることがあり、この場合、基準価額の下落要因となりますのでご注意ください。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券など（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

東京海上J-REIT投信（通貨選択型）

ファンドは特化型運用を行います。

円コース（毎月分配型／年2回決算型）
 豪ドルコース（毎月分配型／年2回決算型）
 ブラジルリアルコース（毎月分配型／年2回決算型）

インドネシアルピアコース（毎月分配型／年2回決算型）
 米ドルコース（毎月分配型／年2回決算型）
 メキシコペソコース（毎月分配型／年2回決算型）
 マネープール・ファンド（年2回決算型）

当ファンドにかかる手数料等について

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入時手数料

各コース：ご購入代金※に応じて、以下の率（スイッチング以外による購入）を乗じて得た額【スイッチング】各ファンド（「マネープール・ファンド」を除く）へのスイッチングによるご購入は、ご購入代金に応じて、以下の率（スイッチングによる購入）を乗じて得た額

購入代金	手数料率	
	スイッチング以外による購入	スイッチングによる購入
1億円未満	<u>3.3%（税抜3.0%）</u>	<u>1.65%（税抜1.5%）</u>
1億円以上5億円未満	<u>1.65%（税抜1.5%）</u>	<u>0.825%（税抜0.75%）</u>
5億円以上	<u>0.55%（税抜0.5%）</u>	<u>0.275%（税抜0.25%）</u>

※購入代金 = 購入口数×基準価額 + 購入時手数料（税込）

マネープール・ファンド：ありません

換金時手数料

ありません

信託財産留保額

各コース：換金申込受付日の翌営業日の基準価額の0.3%
 マネープール・ファンド：ありません

運用管理費用
（信託報酬）

各コース：投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた実質的な信託報酬は、信託財産の純資産総額に対し、年率1.2475%程度（税込）となります。
 ・各コースの信託報酬率：年率0.6875%（税抜0.625%）
 ・Tokio Marine J-REIT Fundの信託報酬率：年率0.56%
 ・東京海上マネープールマザーファンドの信託報酬率：ありません
 マネープール・ファンド：信託財産の純資産総額に対し、年率0.0011%～年率0.605%
（税抜0.001%～0.55%）の範囲内の率を乗じて得た額

その他の費用
・手数料

以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。
 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用*
 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年66万円）を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料
 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用
 ・信託事務等にかかる諸費用
 ・投資対象とする外国投資信託における諸費用*
 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。
 *「マネープール・ファンド」はありません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するJ-REITについては、市場の需給等により価格形成されるため、J-REITの費用は表示しておりません。

東京海上J-REIT投信（通貨選択型）

ファンドは特化型運用を行います。

円コース（毎月分配型／年2回決算型）
豪ドルコース（毎月分配型／年2回決算型）
ブラジルリアルコース（毎月分配型／年2回決算型）

インドネシアルピアコース（毎月分配型／年2回決算型）
米ドルコース（毎月分配型／年2回決算型）
メキシコペソコース（毎月分配型／年2回決算型）
マネープール・ファンド（年2回決算型）

お申込みメモ

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※原則、購入申込受付日から起算して6営業日目までにお支払いいただきます。
購入単位	1万口以上1口単位または1万円以上1円単位（詳しくは野村証券窓口にお問い合わせください。） ※「マネープール・ファンド」の購入は、「マネープール・ファンド」以外の年2回決算型の各ファンドからのスイッチングのみとします。
申込不可日	以下のいずれかの休業日に該当する日または12月24日には、購入・換金のお申込みができません。 ■円コース／豪ドルコース／米ドルコース／メキシコペソコース ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、ルクセンブルグの銀行 ■ブラジルリアルコース ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、ルクセンブルグの銀行、サンパウロの銀行、ブラジル商品先物取引所 ■インドネシアルピアコース ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、ルクセンブルグの銀行、ジャカルタの銀行
決算および収益分配	■毎月分配型： 毎月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、毎決算時に分配を行うことをめざします。また、4月と10月の決算時に、分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。 （注）コースによっては、約款上「安定分配を継続的に行う」としていますが、これは運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。 ■年2回決算型： 毎年4月および10月の各25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向などを勘案して決定します。 ※分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※収益分配金の再投資が可能です。

■お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

野村証券株式会社

商号等：野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

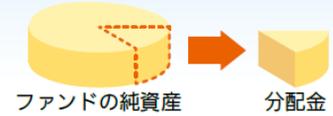
サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



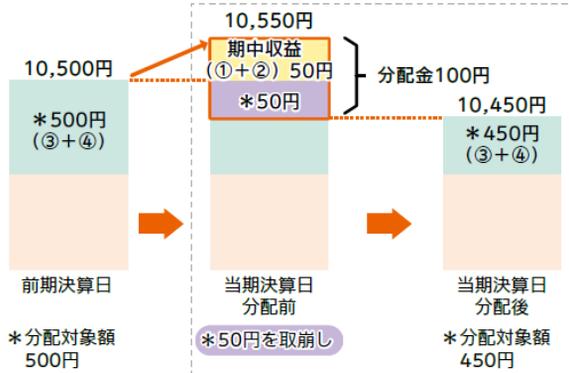
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、

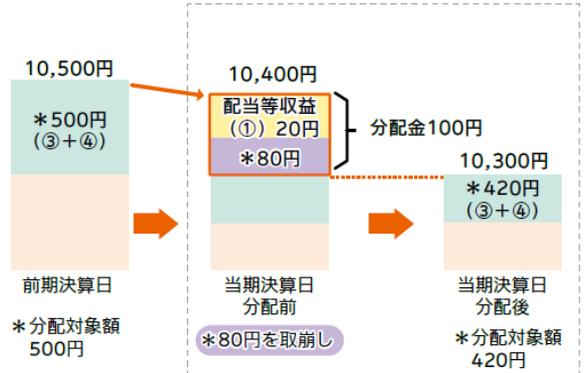
- ①配当等収益（経費控除後） ②評価益を含む売買益（経費控除後） ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



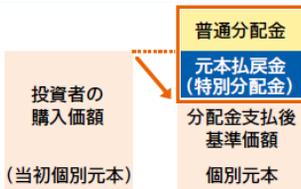
ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

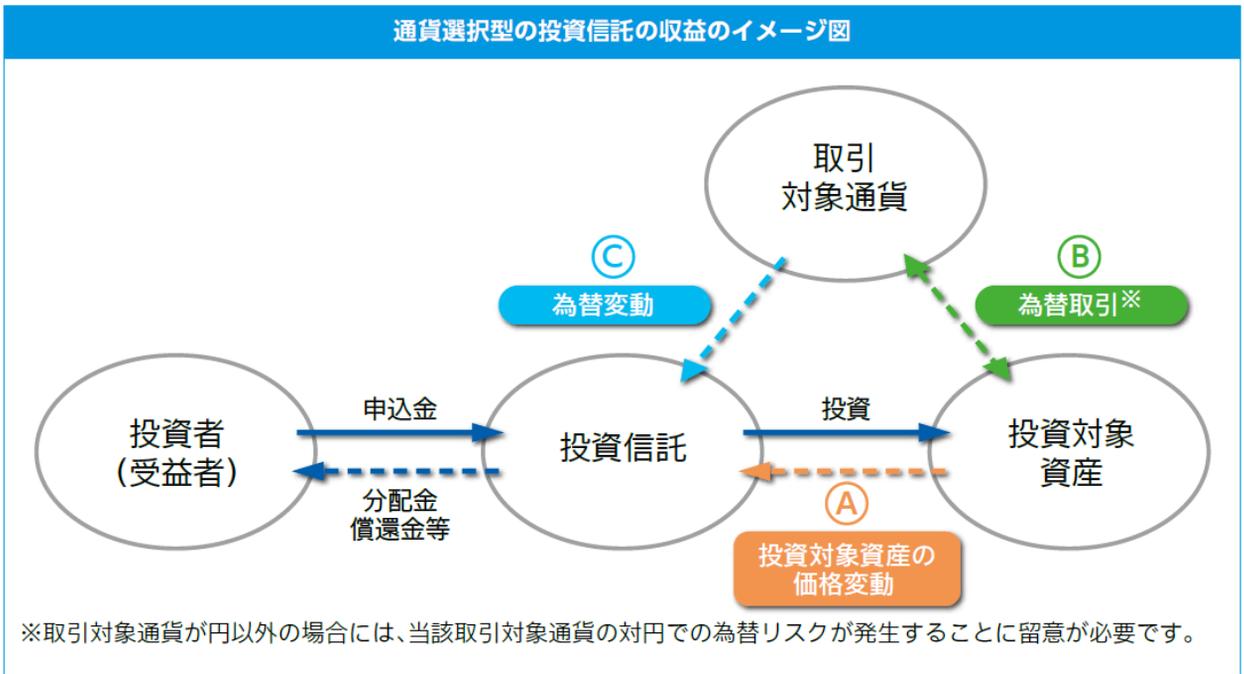
普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

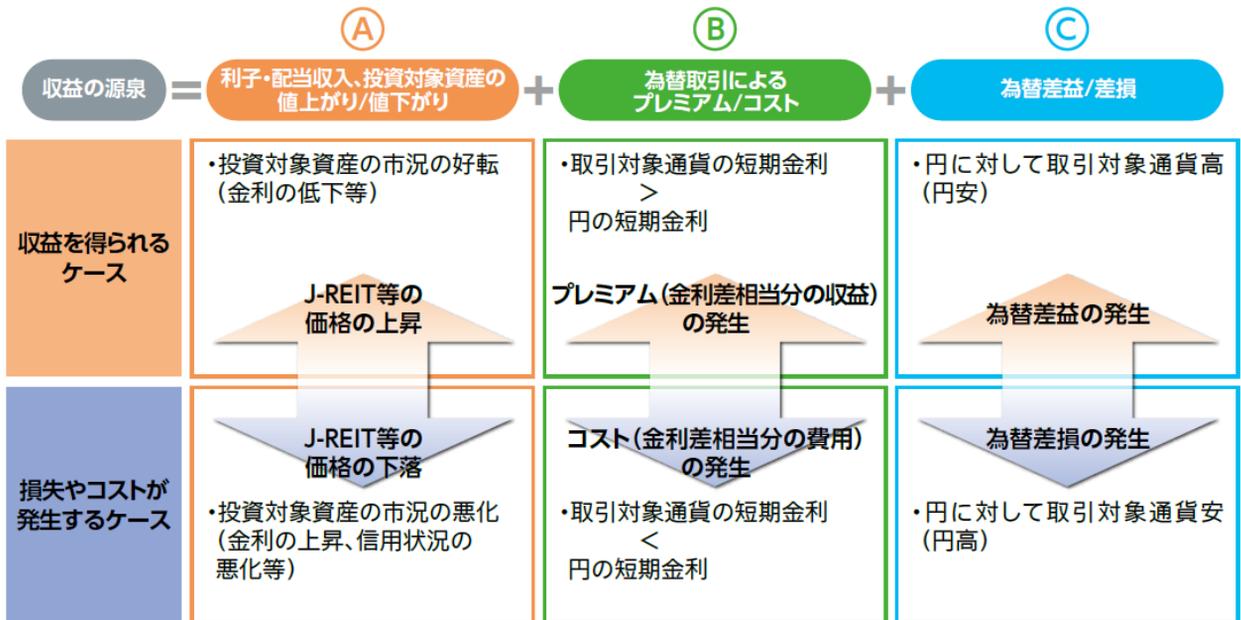
(注) 普通分配金に対する課税については、後記「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

通貨選択型の投資信託の収益のイメージ

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券等といった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。



- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相應してリスクが内在していることに注意が必要です。



※「取引対象通貨」と「投資対象資産の通貨」が同一通貨の場合、為替取引によるプレミアム (金利差相当分の収益) や為替取引によるコスト (金利差相当分の費用) は発生しません。

※新興国通貨の場合等は、為替取引によるプレミアム / コストに金利差がそのまま反映されない場合があります。

※為替市場における需給の影響等によっては、為替取引によるプレミアム / コストが金利差相当分とは異なる水準となる場合があります。